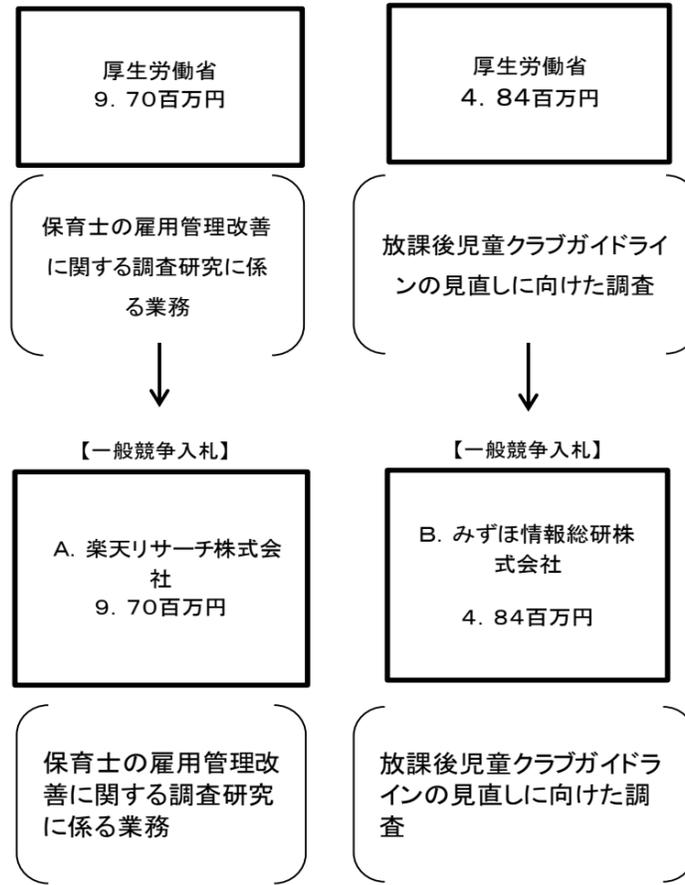


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	保健福祉調査委託費			担当部局	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課少子化対策企画室		竹林 悟史	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI-2-1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	子ども・子育てビジョン(H22.1.29閣議決定)(~H26年度)少子化対策大綱(H27.3.20閣議決定)(H27年度~)市町村行動計画の策定(H22年度~)			
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	事業目的達成のため、子育て環境の実態調査、子育て家庭の意識等の把握や、事業の制度内容の検討にむけた調査等を実施する。事業の実施に当たっては、一般競争入札により委託事業として実施。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	90	87	16	40		
		補正予算	-	▲19	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		90	68	16	40	0	
	執行額		56	13	15			
執行率(%)		62%	19%	94%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	地域子育て支援拠点事業の実施設箇所数 平成31年度まで8,000か所(市町村単独分を除く)	実施施設箇所数	成果実績	箇所	5,968	6,233	6,542	
			目標値	箇所	-	-	-	8,000
			達成度	%	74.6%	77.9%	81.8%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	調査件数	活動実績	件	2	2	2		
		当初見込み	件	2	2	2	3	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たりコスト	千円/件	27,910	6,516	7,278	12,190
	執行額(千円)/調査件数(件)		計算式	X/Y	55,819/2	13,031/2	14,556/2	36,569/3
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	保健福祉調査委託費	40						
	計	40	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とするため、国民のニーズがあり、国費を投入して実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国統一的な政策を実施するために行う調査委託費なので、国で実施する必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画等を受けて実施される各種子育て支援サービスの着実な推進を図ることを目的とするため、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札で実施しており、妥当なコスト水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	必要に応じて事業実施計画を見直している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	各種子育て支援サービスの実施状況を成果実績としていくことから、成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札で実施しており、低コストで実施できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込み通りの活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各種子育て支援サービスの着実な推進を図るための施策の検討に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	平成23年度より、予算の執行率を次年度予算に反映させながら、各種子育て支援サービスの着実な推進を図るために必要な調査研究を毎年行っている。平成26年度においては、「保育所の雇用管理改善に関する調査研究に係る業務」を実施し、保育士の処遇改善を図るための調査研究を行い、また、「放課後児童クラブガイドラインの見直しに向けた調査」では、放課後児童クラブにおいて集団の中で子どもに保障すべき遊び及び生活の環境や運営内容の水準を明確化し、事業の安定性及び継続性の確保を図っていくための検討を行った。これらは施策・事業の検討材料として活用されており、子育て支援サービスの充実に資するものとなっている。			
	改善の方向性	今後も各種子育て支援サービスの効果的な推進に必要な調査・研究を行っていくことで施策・事業に活用していく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	352	平成24年度	879
平成25年度	636	平成26年度	640		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 楽天リサーチ株式会社			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	保育士の雇用管理改善に関する調査研究に係る業務	9.7			
	計		9.7	計		0
	B. みずほ情報総研株式会社			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	放課後児童クラブガイドラインの見直しに向けた調査	4.8				
計		4.8	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	楽天リサーチ株式会社	保育士の雇用管理改善に関する調査研究に係る業務	9.7	3	99.6%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	放課後児童クラブガイドラインの見直しに向けた調査	4.8	1	97.2%

## 別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
							31年度	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	乳幼児全戸訪問事業の実 施市町村割合 平成31年度まで100%	実施市町村の割合 ※平成26年度においては 集計未実施	成果実績	%	94.1	95.3	-	
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	94.1%	95.3%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	養育支援訪問事業の実施 市町村割合 平成31年度まで100%	実施市町村の割合 ※平成26年度においては 集計未実施	成果実績	%	67.3	70.3	-	
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	%	67.3%	70.3%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	ショートステイ事業の利用 延べ人数 平成31年度まで延べ16万 人	延べ人数 ※平成26年度においては 集計中	成果実績	延べ万人	8	7.8	-	
			目標値	延べ万人	-	-	-	16
			達成度	%	50%	49%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	トワイライトステイ事業の利 用延べ人数 平成31年度まで延べ14万 人	延べ人数 ※平成26年度においては 集計中	成果実績	延べ万人	5.3	4.4	-	
			目標値	延べ万人	-	-	-	14
			達成度	%	37%	31%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	ファミリーサポートセンター 事業の実施箇所数 平成31年度まで950箇所	実施施設箇所数 ※平成26年度においては 集計中	成果実績	箇所	699	738	-	
			目標値	箇所	-	-	-	950
			達成度	%	73.6%	73.7%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	一時預かり事業の利用児 童数(幼稚園型を除く) 平成31年度まで延べ1,134 万人	延べ万人 ※平成26年度においては 集計中	成果実績	延べ万人	387	406	-	
			目標値	延べ万人	-	-	-	1,134
			達成度	%	34.1%	35.8%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	放課後児童クラブ登録児童 数 平成31年度まで122万人	万人	成果実績	万人	85	89	94	
			目標値	万人	-	-	-	122
			達成度	%	69.7%	73%	77%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	認可保育所等の定員 平成29年度まで267万人	万人	成果実績	万人	224	229	234	
			目標値	万人	-	-	-	267
			達成度	%	83.9%	85.8%	87.6%	